

## 新生美術館基本計画検討委員会（第3回）へのメモ

保坂健二郎

議員から指摘のあった作品の売却について。しばしば第三者から指摘されることがあるが、法的には不可能ではないとされるものの、倫理的には回避すべきである。なぜなら、文化を継承するという美術館の機能に対する信頼が損なわれるからである。一度収蔵したものを売却の結果として、寄贈先に選ばれなくなる（他の美術館を選ばれる）可能性が高まるため、美術館の競争力が激減する。また、もし売却した値と購入価格や受贈した際の評価額との間に差異が生じた場合、その「益」の扱いについて、議論が生じる可能性がある。

なお、アメリカ（MoMA）やドイツ（Langen Foundation）やイギリス（Royal Academy of Arts）などにおいて収蔵作品を売却する事例があるが、そのほとんどが財団運営の美術館であり（公費は投入されていない）、また売却によって得られた利益の使用目的が、事前に明確化されていて、それが理事会によって承認されるというステップを踏んでいる。

とまれ、「美術館」は、10年スパンで、規模の大小はあれど生まれ変わる必要があるというのが、最近スタンダードな認識になりつつある。言い換えれば、美術館は、生まれ変わり続けていく必要がある。その理由は以下の通り。

観客 | 来館する、あるいはターゲットに定めるべき年齢層が変化する。嗜好も変わる。  
学芸 | 価値観の不断の見直し（傑作中心主義からの脱却等）。重要分野も変わる。  
建物 | 老朽化への対応および進歩する技術の導入。

「メンテナンス」を続けていかない限り、いくら一時「新生」したとしても、美術館は古びていく。そして、一時期日本に多く設立された近代美術館が、「近代」という言葉が「モード」と語源を一にするにもかかわらず、時代から取り残されてしまっている感は否めない。

今「新生」を目指すならば、滋賀県は、日本には欠けていたと言って過言ではない「持続可能性」に向けたモデルを、全国に先駆けて示していく必要があるのではないか。もしその変化が、「箱物」に依拠しないものとなるならば、「美術」館として理想的である。

たとえば、滋賀らしいモデルとしては、以下のようなことを考えられるだろう。

①批判も少なくない「仏教美術」「近現代美術」「アール・ブリュット」の軸について、これを固定とするのではなくて、10年後、20年後の「+α」を見据えたシステム（建物、組織、それぞれにおいて）とする。

②多様な来館者が予想されるのであれば、ワークショップ等、それらが交流する場／プログラムを積極的に提案することによって、インクルーシブな社会の実現に向けてのプラットフォームを美術館が担うことの意志を表明する。